

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	施設型給付・地域型保育給付事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 4 目	事業番号	1760	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高田美奈	
法令根拠等	児童福祉法、学校教育法、認定こども園法				実施期間	【開始】	令和/平成 27 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。			事業の対象	施設型給付事業：保育所・幼稚園・認定こども園 地域型保育事業：小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育		
事業の目的	教育・保育の実施に係る費用を給付することにより、適正な教育・保育運営を図る。			昨年度の課題	長期化するコロナ禍において、私立幼保連携協議会の開催方法が課題となっているため、連携手法について検討し、更なる子育て支援策の充実に努めること。なお、令和4年度から一時預かり事業(一般型)の民間委託が開始されることから、実施状況等について留意すること。		
事業の内容(整備内容)	特定教育・保育施設を利用する児童について、国の公定価格に基づき、教育・保育運営の費用を施設に給付する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	769,977	776,686	35,974	0	0	784,788	施設型・地域型給付施設	箇所	37	35	34	35	
財源内訳													
国庫支出金	433,039	401,552	6,711	0	0	378,993							
県支出金	145,969	204,560	2,627	0	0	188,312							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	26,648	29,864	0	0	0	26,490							
一般財源	164,321	140,710	26,636	0	0	190,993							
職員の人工(にんく)数	0.7	1				1							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	775,466	784,480				792,582							
主な実施主体	委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料 232,690,190円 負担金 505,221,815円								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					776,686	776,686	776,686	776,686	776,686	3,883,430			
成果指標	指標	施設型給付及び地域型保育給付事業の対象施設数		単位		区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
				箇所		目標	25	25	35	35			
	指標設定の考え方	子ども・子育て支援新制度では、市町村の確認を受けた施設・事業に対して、財政支援(施設型給付及び地域型保育給付)を保障している。給付については、保護者への個人給付を基礎とし、確実に教育・保育に要する費用に充てるため、保護者に直接給付せず市から利用施設などへ直接支払う仕組み(法定代理受領)となっていることから、対象施設数を成果指標とする。		⇒		実績	37	35					
指標で表せない効果													

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		幼児教育・保育の無償化による入所児童の増加や民営化により、事業費が増加傾向にある。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	事業費は増加傾向にあるものの、民営化による市の運営費の節減により、継続的な保育提供を図ることができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			今後も事業費の増加が予想されることから、適切な給付費算定に努める必要がある。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 国の制度に基づく事業であるため、継続とする。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所 属 長 の 課 題 認 識				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								